

日中戦争から現在のウクライナ情勢を分析する

メタデータ	言語: ja 出版者: 明治大学平和教育登戸研究所資料館 公開日: 2023-11-30 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 山田,朗 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/0002000181

イベントの記録

多摩区制 50 周年記念事業講演会「日中戦争からウクライナ戦争を考える」 講演「日中戦争から現在のウクライナ情勢を分析する」

山田 朗

明治大学平和教育登戸研究所資料館長

はじめに

皆様こんにちは。平和教育登戸研究所資料館は講演会を毎年やっておりましたが、久しぶり
に対面で多くの皆様にご参加いただき開催できることをたいへん嬉しく思います。

では早速お話に入ります。今日は「日中戦争から現在のウクライナ情勢を分析する」という
テーマです。目的は3つあります。まず、登戸研究所は日中戦争の中で拡張されていったとい
う経緯があります。そこで登戸研究所とはどんなものだったのかについて簡単に触れ、登戸研
究所資料館のご紹介もします。次に本題である、日中戦争とウクライナ戦争の類似性の実証で
す。時代も場所も違いますが、非常に似通っている点があります。日中戦争は第二次世界大戦
に結びついていきました。しかし、そんなことが繰り返されないために、日中戦争とウクライ
ナ戦争のことを知っておかなければならないと思います。最後に、その類似性を見た上で、ど
うして日中戦争が世界戦争に結びついたのか、またこのウクライナ戦争がどうすれば世界戦争
に結びつかないようにできるのかを考えます。

1. 陸軍登戸研究所と登戸研究所資料館とは

(1) 陸軍登戸研究所（第九陸軍技術研究所：九研）

登戸研究所の最終的な正式名称は第九陸軍技術研究所というもので、「九研」という言い方
もされます。要するに陸軍が造った技術研究所のひとつです。登戸研究所は秘密戦のための兵
器、あるいは資材を開発していました。とりわけ、スパイ取り締まりの防諜、スパイ活動とし
ての諜報、謀略、宣伝、これら4つを含め、当時、日本陸軍は秘密戦と呼んでいました。こ
こで開発した主な兵器で有名なのは風船爆弾です。気球に爆弾を積んでアメリカ大陸を攻撃しま
した。実際にアメリカへ1,000発くらい撃ち込んでいます。

それから「く」号兵器です。「く」は怪力光線、当時は「くわいりき」と書いたため「く」号と言います。殺人光線という言い方もあります。電磁波の力を使って飛行機を打ち落とそうとしました。ただ、これはものにはなりませんでした。

また、暗殺用毒物が開発されました。対動植物生物兵器、これは相手の国の食糧生産に打撃を与えるというもので、植物を枯らしたり、家畜を殺傷したりするための細菌兵器、あるいはウイルス、他には、スパイ用のカメラとか、いろいろな諜報機材も開発されました。

中国に対する秘密戦に使うための偽札も製造しました。スパイが使う偽パスポートなども作っていました。これらの開発施設が一体となり、現在、明治大学生田キャンパスになっているこの場所に、登戸研究所として存在していました。当時は、この台地上に、100棟くらいの建物があり、多い時には1,000人くらいの方が働いていました。

明治大学生田キャンパスよりも広く、登戸研究所の敷地は当時11万坪あったといわれています。今の生田キャンパスは5万坪くらいです。ですから、倍くらいの広さの敷地を登戸研究所が持っていたということになります。

(2) 登戸研究所資料館（明治大学平和教育登戸研究所資料館）

登戸研究所資料館は登戸研究所時代に使われていた建物一棟を活用し、2010年から明治大学が資料館として公開しています。平和教育・歴史教育、ここは理系の理工学部・農学部があるキャンパスですから、科学教育、すなわち、科学というものが戦争に動員されたり、歯止めのない研究が行われたりした時に何が起ころのか、ということを考えてもらうという目的があります。

それから、地域連携の拠点でもあります。これには、登戸研究所資料館ができるに至った経緯が関係しています。この地域において、川崎市民の皆さんが、登戸研究所保存運動をされていました。その中で高校生たちが、登戸研究所に勤めていた人たちにインタビューをして、そこで初めて登戸研究所というのは、こういうものだった、ということが語られ始めたという経緯がありました。つまり、戦後40年以上経った1980年代に高校生たちの活躍もあって、登戸研究所という秘密のベールに閉ざされ、戦後も秘密扱いされていた施設の歴史が次第に明らかになっていったのです。

資料館には5つの展示室があります。研究所の全体像、各種兵器、それと、登戸研究所は大戦末期に長野県を中心に地域に移転したのですが、長野県の南部、伊那地方に移って行なった本土決戦の準備、そういったものについて展示解説をしています。ジオラマ、航空写真、風船爆弾の模型もあります。また非常に恐ろしいことですが、登戸研究所は毒物開発の過程で、中国で人体実験をしました。その人体実験をやった人の証言も展示されております。

実物展示の目玉は、対中国謀略に使用された偽札、さらには石井式濾水機濾過筒です。石井

というのは 731 部隊長の石井四郎です。731 部隊が開発した水を濾過する道具を、登戸研究所は本土決戦準備のために長野に大量に持ち込みました。これは、ひょっとしたら本土決戦の時に細菌戦などを想定して持って行ったものではないか、と想像しています。実は日本陸軍は細菌戦だけではなく毒ガス戦も準備していて、実際に飛行機から毒ガスを撒き(雨下^{うか}といいます)、生身の人間を下で行軍させ、その状況で素早く防毒マスクを着ける、という演習をやっていました。本物の毒ガスを使っています。本土決戦となれば本当に最後の決戦ですから、何が行われることになっていたのかを想像しても恐ろしいものがあります。そこでの使用が想定されていたかもしれない、濾過筒の現物を大量に展示しています。

キャンパス内にも遺跡があります。資料館の建物そのものが登戸研究所の実験棟でした。正門裏手に非常に大きな動物慰霊碑、また生田駅に向かう方面には神社があります。これらは登戸研究所に付属していたものです。ほかには消火栓 2 基、倉庫が 2 か所、防火水槽などが残っています。

(3) 日本軍の秘密戦

日本軍の秘密戦は日中戦争期に拡大、太平洋戦争期にも全戦線で実施されました。秘密戦は、憲兵や中野学校出身者によって遂行されました。その秘密戦のものづくりを担当したのが登戸研究所です。そこが現在では、明治大学の生田キャンパスとなっています。人づくりは中野学校、現在では明治大学の中野キャンパスになっています。明治大学はそういうところが好きでそうになっているわけではなくて、実は、戦後にできた大学のキャンパスの多くが軍事施設の跡地に立地しているのです。中央線沿線などが典型的ですが、軍需工場や、研究施設の跡地が大学になるというのが多いです。ですから、いろいろな大学で多かれ少なかれ、戦争遺跡と呼ばれるような物が存在しています。

登戸研究所で開発した兵器は、国際法上、人道上、問題のあるものもたくさんあります。ですが、それを曖昧にせず、どういうものだったのかということきちんと伝えていくことが重要だと思っています。

第 1 図は生田キャンパスです。この写真には、なぜ丘の上に登戸研究所ができたのか、という意味が隠されています。最初、登戸研究所は電波兵器、電波を発射する兵器の実験場として造られたものですから、高台である必要がありました。ですから、この高台に 1937 (昭和 12) 年に最初の実験施設ができました。それが日中戦争の拡大に伴って、あれもやれこれもやれと、どんどん陸軍の中央が命令を下し、いろいろな兵器を開発するようになりました。キャンパス内に残る史跡を紹介します。動物慰霊碑 (第 2 図) の裏面を見ると「昭和十八年三月 陸軍登戸研究所建之^{これをたてる}」と彫り込んであります。登戸研究所は秘密の組織なのですが、ここには堂々と登戸研究所と彫り込んでいます。研究所の敷地内なのでこんなことができたのでしょう。



第1図 明治大学生田キャンパス



第2図 動物慰霊碑
表面（左）と裏面（右）



第3図 資料館建物



第4図 旧弥心神社



第5図 消火栓
図書館前のもの（左）と食堂館前のもの（右）

第 3 図は資料館外観です。この資料館自体も登戸研究所で使われていた建物です。主に、米や小麦といった穀物を枯らす細菌兵器の研究棟でした。食糧生産に打撃を与えるための兵器としてどうしてわざわざ細菌兵器のようなものを使うのか、これには理由があります。例えば化学物質、枯葉剤のようなものを撒いてしまえば簡単に植物は枯れますが、誰かが何かを撒いたという証拠が残ります。ところが細菌を使えば、自然発生だろう、と言い逃れができます。

731 部隊などもそうですが、日本軍は細菌兵器に非常にこだわりました。毒ガスや化学物質を使うよりは、自然発生であるとか、人為的なものであるとか、当時の技術では区別がつかないところを狙いました。ばれても言い逃れができると考えて細菌兵器が重視されました。

第 4 図は旧弥心神社です。境内に登戸研究所の元勤務員有志が戦後(碑文には「昭和六十三年」とあるが実際の建立は翌年)に建てた石碑があります。

第 5 図、陸軍の星のマークが入った消火栓です。図書館前と食堂前の二か所にあります。

第 6 図、通称弾薬庫と呼ばれているもので、本当の弾薬庫ではなく、薬品倉庫のようなものです。**第 7 図**、「花卉園芸同好会」と書かれている倉庫跡です、こういうものを明治大学は部室として学生サークルに割り振っていたようです。これもまた一つの歴史として現在も残っています。

第 8 図、ヒマラヤ杉です。ヒマラヤ杉は登戸研究所よりもさらに古くて、1932 年にこの地に日本高等拓植学校という、ブラジル移民を養成する移民学校が出来た時に植えられました。そのため非常に古く、昭和の初め頃からあります。

第 9 図、境界石というもので、陸軍と書いてあります。ここから陸軍の土地ですよ、ということを示します。生田キャンパス周辺から時々出てきます。

第 10 図、資料館の第二展示室で渡辺賢二先生が風船爆弾について解説している様子です。資料館は昔の建物で天井高があるため、こういった展示には向いています。実際の風船爆弾は直径 10 メートルとたいへん大きいものですが、模型はその 10 分の 1 のスケールです。**第 11 図**、風船爆弾を支えているのは、製造にあたった女学生たちです。大量の女学生を動員して紙を貼る、組み立てるという作業をやっていました。実際の風船爆弾は和紙をコンニャク糊で貼り合わせて作るのですが、これもなかなか大変な仕事です。全部手漉き和紙です。薄くて強くて軽い和紙は、結果的に結構良い高級和紙です。意外とお金が掛かっています。

第 12 図、スパイが使うような時限爆弾、ライター型カメラや鞆の中に仕掛けるカメラなども造っていました。

第 13 図、登戸研究所が 1943 (昭和 18) 年に貰った陸軍技術有功章賞状です。さきほどの動物慰霊碑と神社はこの表彰状の副賞の賞金で建てたものです。これが何の表彰状であるのかと言うと、「特殊理化学資材」つまりは青酸ニトリールという暗殺用毒物で、スパイが使う暗殺用毒物の開発に成功して実戦に投入したら戦果があったので表彰された、ということです。

この毒物は時間が少し経過してから効いてくるもので、戦後の1948年1月に起った帝銀事件という銀行強盗殺人事件がありますが、この毒物はその時に使われたものではないかと現在でも疑われています。



第6図 弾薬庫と呼ばれる倉庫跡



第7図 かつて花園芸同好会が使用した倉庫跡



第8図 ヒマラヤ杉



第9図 境界石 (筆者撮影)

館内のレストスペースでみられるもの (左), 資料館看板横に移設されたもの (右, 円内)



第10図 資料館の第二展示室
渡辺賢二先生が案内をしている様子。



第11図 風船爆弾製造の様子
(林えいだい旧蔵, ありらん文庫資料室所蔵)



第 12 図 登戸資料館第三展示室パネル



第 13 図 陸軍技術有功章賞状

第 14 図, 偽札を印刷していた五号棟という建物で, 残念ながら解体されて現在では残っていません。非常に大きな建物でした。中国の偽札を印刷して, 中国経済を混乱させるために作ったんですけれども, 非常に精巧に出来て, 偽札ということがほとんど見破られません。そうすると混乱が起きません。偽物であることがばれないので, これでどんどん物を買ひ, 物資調達のために, 相当な額が中国大陸で使われました。中国との戦争を何とか打開しようとするのに, まさに手段を選びませんでした。もっとも, 偽札を作るという作戦は, 日本だけではなくナチスドイツもイギリスのポンド紙幣を大量に刷っていました。

第 15 図, ソ連の偽パスポートです。なかなか実物が無いので, こういった展示でしか紹介できません。登戸研究所でこれを作り, スパイが所持しました。この技術が非常に良かったので, 戦後, ここで働いていた登戸研究所の何十人かは米軍に雇われました。横須賀基地の中に GPSO という特別な組織があって, そこで偽パスポートを作る仕事をしました。ですから, 戦争終わって全部終わったものではありません。新たに戦後のアメリカ合衆国の秘密戦に組み込まれた人たちが結構いた, ということになります。

第 16 図, 戦後残されていた実験道具です。登戸研究所が移転した長野県の伊那に残されていました。

第 17 図, 先程ちょっとお話した石井式濾水機濾過筒というもので, 一つ一つをよく見ると「軍事秘密」と書いてあります。兵器と同じ扱いなので, 戦争が終わった時に全部破壊されました。全国にあったはずなのですが, 今は残っていません。ところが第 18 図のとおり, 300 本くらいを資料館で展示していますが, 全体でこの倍くらいの本数を保管しています。こんなに沢山をどう入手したのか, ということですが, 登戸研究所に勤めていた人たちが, 破壊せずにどこかに隠して戦後まで残していたと推定されます。残しているとまずいものです。どうしてこれが必要だったのかと追及された時に, 細菌戦をやるつもりでした, とは言えませんが。それで隠していたのだと思います。

資料館は一般の方も見学できます。この 10 月から, 月 2 回の土曜日 13 時からの定期見学会も再開しましたのでどうぞご利用ください。



第 14 図 五号棟 (筆者撮影)



第 15 図 第四展示室のパネルで紹介しているソ連の偽造パスポート



第 16 図 登戸研究所の疎開先に残されていた実験器具



第 17 図 石井式濾過筒の軍事機密の刻印



第 18 図 石井式濾過筒

2. ウクライナ戦争と日中戦争の類似性

(1) 日中戦争時の日本と現在のロシアの比較

ここからウクライナのお話になります。日中戦争の時の日本と現在のロシアの比較をします。当時の日本は、GNP（国民総生産）の5～6%程度を軍事費に使っていました。それから現在のロシアも GDP（国内総生産）の5%くらいを軍事費に使っています。似たような数字になっていますが、GNP や GDP の5～6%を軍事費に充てるのは、相当無理をしていることになります。

本稿 p.142 **【資料 1】日本の軍事費（1930 年～1945 年）** をご覧ください。注目するのは⑧の項、一般会計軍事費の対 GNP 比です。日中戦争から太平洋戦争にかけて大体5～6%の軍事費を投入しています。そしてもう一つ、同じく⑦の項が示す国家予算に占める軍事費の割合です。日中戦争期になると一般会計に占める軍事費の割合は46%、つまり半分程度は軍事費です。半分位を軍事費に使うということは他にお金が回らないということですから大変なことです。一般会計だけでもこれで、実はこれ以外に当時は臨時軍事費特別会計といって国債を発行して更に戦費に充てていました。一般会計+臨時軍事費という物凄い額のお金が戦争に投入されていました。しかし元手が国債ですから、いつかは返さなければなりません。ところが、当時の日本政府はどんどん国債を発行して、それを日銀が買い取り、どんどんお金を印刷するというをやっていました。日露戦争の頃、日本は国債を発行して外国に買ってもらって、戦費を調達しました。しかし、日中戦争当時は、日本国債を買ってくれる外国はありませんから、結局、タコが自分の足を食うようなことをやっていたのです。実はそれと同じようなことを現在の日本もやっているのですが、そんな形で戦費を調達しておりました。

経済を見ましたけれども、ロシアも GDP の5%くらいの軍事費を投入しています。額でいうとウクライナの15倍なので、すごい額の軍事費を投入していることになります。本稿 p.143 **【資料 2】主要国の軍事費ランキング（2021 年）** です。イギリスの軍事年鑑 IISS（国際戦略研究所）、*The Military Balance 2022*（Routledge, 2022）を元に作りました。2021 年度の各国の軍事費を上から順に並べると、1位はアメリカ、2位が中国、3位がイギリス、4位がインドです。意外かもしれませんが、インドが世界第4位で、今や大変な軍事大国になっています。3位のイギリスから6位のロシアまで、このあたりは結構順位が変わります。

ロシアのすぐ下にウクライナを入れたのは比較のためで、実際の順位は違います。7位がフランス、8位が日本です。9位がサウジ、10位に韓国も入っています。中国、インド、日本、韓国という、アジア諸国が世界の軍事費ランキングのトップ10に入ってくるということは、アジアはかなりの軍拡モードにあると言わざるを得ない状態です。

ただ、アメリカの軍事費は突出していて、世界全体の軍事費のおよそ40%を一国で支出し

ています。ですから、やはりアメリカは現在においても飛び抜けた軍事大国であることは間違いないありません。中国も、相当な額を投入していることは確かです。中国とインドとロシア、この三国が一緒になると、世界の軍事費の20%程度になりますが、それでもアメリカの半分です。アメリカの年間軍事費というのとはとてもない額ということが分かります。

これで見ると日本の軍事費はドル建てで493億ドルです。この2021年のデータも円安ぎみになっていますが、今はさらに大幅な円安になっているので、もっと額が下がっている状態になります。しかし今、「GDP比2%論」(NATOでは国防費はGDP比2%であるとする論)があり、日本の防衛費を倍にすると順位が3位ぐらいに上がります。というのも、3位以下が団子状態で並んでいるので、日本が一気に2倍にすると相当順位を上げることになろうかと思えます(本稿 p.144【資料5】Military BalanceによるNATO加盟国の軍事費ランキング(2022年))。

そこでもう一つ、軍事力はどうか、ということですが、日中戦争前は日本陸軍の常備兵力は25万人でした。現在、日本は陸・海・空の自衛隊を併せて25万人くらいです。しかし、日中戦争開始後にはどうなったのか、というのが本稿 p.143【資料3】日本陸海軍兵力の変遷(1937年～1945年)です。日中戦争が始まった1937(昭和12)年の段階で陸軍は95万人になりました。常備兵力25万人であったのが同年末には95万人、およそ4倍、100万人近くになりました。これは、現在ロシアがやっているように大量に予備役を召集するとともに、新兵もたくさん入れないといけないという状況からきています。なぜかという、予備役の人はすでに軍隊経験がありますから兵隊の中で一番下の階級ではなく少し上の階級になっています。かつての日本軍の場合では、現役から予備役になった段階で軍隊経験のある人は上等兵、兵長になっています。こういった人たちばかりだと、軍隊なのに命令する人ばかりになって、命令される人がいなくなってしまいます。ですから、新兵(二等兵)が必要になってくるわけです。そのため予備役の召集と同時に、ほぼ自動的に、新たな徴兵もして、若く一番下の人たちを大量に動員するというも行われるのです。日中戦争当時の日本陸軍は通常25万人からいっぺんに95万人に膨れ上がりました。これは大変な数です。その数はその後減りません。100万人を超え200万人を超え、太平洋戦争中に400万人を超え、600万人を超えるという凄い数になりました。

それでは現在のロシアはどうか、というところを見ていきます。本稿 p.144【資料4】主要国軍人数(2021年)は前出の【資料2】軍事費のランキング(2021年)に重ねています。一番左の列に1, 2...と付番されているのは、軍事費が多い順です。ロシアは総兵力(常備兵力)が90万です。結構な数です。陸軍力でロシアはウクライナの約2倍、海軍力では約10倍、空軍力でも約5倍、海軍力や空軍力ではこの表のとおり圧倒しています。逆に言うとウクライナはロシアに対して意外に陸軍力(常備兵力)を持っているということになります。ですから、今、ウクライナが反転攻勢に出ているというのは、地上戦ではウクライナは動員すればロシアに対

抗できるくらいの陸軍力をもともと持っていたということの現れです。ただウクライナの弱点は海軍力と空軍力で、これらは戦争が始まったから明日から 2 倍にするというわけにはいきません。というのも空軍も海軍も長時間の訓練が必要で、急激に増強するというのが難しいのです。そこが弱点なのですが、実はその弱点を補っているのが欧米から供与されている携帯型のミサイルです。最近の映像ではロシア軍のミサイルは飛んでいます、飛行機はあまり飛んでいません。侵攻した当時はヘリコプターなどを飛ばしていましたが、映像では今はあまり見ないですね。ウクライナ側の携帯型ミサイルで撃ち落とされてしまうので使えないのです。したがって、空軍力はロシアの方が圧倒的に優勢なのにその空軍力や海軍力を生かせないという状態になっています。これは NATO 側が事前に相当テコ入れをしていたという結果でもあります。

(2) 「成功事例」を繰り返そうとした侵略側

このウクライナ戦争と日中戦争の類似性ですが、まず発端が非常によく似ています。ここでは、成功事例を繰り返そうとした侵略側の観点で見っていきます。

日本側は満州事変、「満洲国」建国を成功事例とみなし、これを繰り返そうとして日中戦争になりました。段階を踏んで説明しますと、先ず満州事変（1931 年）があり、「満洲国」を建国（1932 年）しました。「満洲国」は現在の日本の国土の 3 倍以上あり大変広大で潜在的に資源に富んでいました。当時、「満蒙は日本の生命線」と言われ、満州は資源の宝の山だということで日本が占領するのですけれども、占領してみても初めてこの資源を開発する資金が無いということが分かったのです。そうなる直ぐにお金にできる資源があるところ、つまり、開発せずとも、すでに資源が開発されている場所、中国の華北、北京周辺が欲しくなりました。ですから「満洲国」を造ったことを成功事例として、更にその外側に「第二の満洲国」を造っていかうという、華北分離工作（1935 年～）を始めました。そして、その華北分離工作をやっている最中に起きたのが盧溝橋事件（1937 年 7 月）です。実は盧溝橋事件は現地では停戦協定が結ばれていました。ですが、現地では一旦解決しているのに、この際この盧溝橋事件を使って華北を分離できないか、という考え方が軍部の中で強くなりました。中国側も、これ以上引き下がることはできない、という考え方があり、現地では解決したものが中央政府同士によって全然違った方向に持っていかれてしまうということが起きました。以上から、成功事例をもう一度繰り返そうとして、日本は日中戦争に踏み込んでしまったということが言えます。

ロシアはというと、2014 年のクリミア併合が成功事例として認識されたと思われます。クリミア併合の時には、いわゆるハイブリッド戦争でロシアはウクライナ側を圧倒しました。ロシアの国家指導者であるプーチン大統領を含めてこれは上手くいったという思いがあったのでしょう。そこで、それを繰り返そう、と一気に攻めかかりました。そういう意味で、日中戦争

とウクライナ戦争はその発端が非常によく似ています。

日本側が満州事変を成功事例とみなした証拠として、本稿 p.145 【資料 6】は 1932（昭和 7）年 1 月に出された、満州事変が進んでいる最中の関東軍へ与えた天皇の勅語で、「勇戦力闘以テ其禍根ヲ抜キテ皇軍ノ威武ヲ中外ニ宣揚セリ 朕深ク其忠烈ヲ嘉ス」と、天皇が関東軍の行動を大変に褒め讃えています。実はこの頃までは関東軍のやったこと、あるいはそれに連動して朝鮮軍がやったことは、ちょっとやり過ぎではないのか、という意見が日本国内にもありました。ところが、日本の名誉を凄く上げたのだ、と天皇がこんなに褒めた言い方をしてしまうと、批判出来なくなってしまうのです。ということで関東軍への批判は封じられてしまいます。実際に天皇も参謀総長に対して「満州に付ては此れまで都合好く進み来りたり、誠に幸いななり」（本稿 p.145 【資料 7】）。要は、結構うまくやったじゃないか、と言っています。この続きには、画竜点睛を欠いてはいけない、最後の詰めを誤ると元も子もないから慎重にやってくれ、ということを行っています。しかし、少なくとも最初のところを見ると、非常に上手くいった、良かった、という評価を天皇自身もしています。

このように満州事変が成功事例と見なされて、上手くいったことがあると、どうしても人間は繰り返したくなるのです。これは、戦後の我々も決して笑うことが出来ません。高度経済成長が上手くいったという成功事例がその後の経済政策をずっと縛ってしまいます。高度経済成長型の開発中心の経済という考え方から逃れられなかった、ということです。当時の軍部、あるいは国家指導者たちは満州事変の成功事例から逃れられなかったのです。ロシアにとってはそれがクリミア併合であったと言えます。

(3) 侵略戦争を仕掛けた側の誤算

侵略戦争を仕掛けた側の誤算という点でも類似しています。つまり、一撃によって相手が降伏する、あるいは政権が崩壊すると見て失敗しました。日本は、戦火を拡大してみると華北分離が出来そうな気がしたのです。それだったら、この際、蔣介石政権自体を打倒してしまおう、という考え方で戦争目的をなし崩しにエスカレートさせました。そして、南京を攻略した。首都を攻略すればもう戦争は終わりだ、という意識です。そこでかなり無理をして南京を攻略しますが、結局その後、蔣介石政権は踏ん張ります。南京は日本軍が占領しますが、その後、漢口、重慶へと蔣介石政権は政治の中枢を移動して抗戦を続けます。このように戦争が長引いたことによって、この後にお話しますが、列強が中国に支援を始めます。そうなるともう終わりません。この誤算という点ではロシアも同じです。最初、ロシア軍が攻め込んだ時、元々南部や東部を併合する予定だったと思われます。慌てて併合宣言を出しましたが、あれはもともとのプランだったのでしょう。しかしそれ以外にも首都キーウの方面にも侵攻しました。なぜかという、一撃を与え、首都を脅かせば、ゼレンスキー政権が崩壊するのではないかと踏んだの

です。ですがこれが失敗したわけです。そして、わざわざ全然違う方向に兵を割いたものから、結果的に戦力分散になり、どちらにも力が入らなくなり、キーウの戦線から後退せざるを得なくなってしまった。日本も南京を攻略すればこの戦争は終わると考えて突進したが、結局終わりませんでした。ロシアも結局キーウの占領に失敗しました。本稿 p.145 【資料 8】では日中戦争の時のことを天皇が回想しています。「参謀総長と陸軍大臣の将来の見透しは、天津で一撃を加へれば、事件は一ヶ月内に終る」と見ていました。しかしこれが外れました。そして、このようにもたもたしているうちに、後述する 3 つ目の共通点が現れてきます。

(4) 侵略を受けた側の結束と各国の支援 → 長期戦化 (民衆の犠牲の拡大)

① 結束と準備

侵略を受けた側は結束しますし、さらに、各国が支援する形になります。日中戦争始まる前に、中国では西安事件 (1936 年 12 月) があって、日本と正面から向かい合って戦っていかうという考え方が出てきました。そこで日中戦争始まると国民党と共産党が手を握りました (国共合作)。抗日という点で結束して、当時はドイツが中国に軍事顧問団を送っていたので、その指導による抗戦準備をします。

ウクライナも似たような感じで脱ロシア化政策を推進しており、NATO に接近し、軍事顧問団による抗戦準備も行われていました。かつての中国も現在のウクライナも、失敗の轍を踏まないように、それなりに準備していたということです。そうこうしているうちに、各国の支援が始まります。

② 各国の支援

日中戦争では、当初はドイツが中国を支援していましたが、ドイツはのちに手を引いて、その代わりにイギリス、アメリカ、フランス、ソ連が中国を支援する、いわゆる援蔣ルートを設定してどんどん物資を送り込みました。物資だけではなく借款供与もしました。財政支援です。

ウクライナの現状も同じで、各国が軍事物資と財政支援をやっています。ウクライナも NATO から武器、物資、財政的支援を受けています。アメリカの民間大企業も、例えば衛星写真、衛星から撮った写真を毎日更新してウクライナに提供することで支援しています。これはアメリカ政府がやっているのではなくて民間企業、画像データを提供している MAXAR という会社がやっています。それから、通信インフラとして STARLINK が衛星電話を提供しています。ウクライナ軍はロシア側のサイバー攻撃で通常の通信網が破壊されても、アメリカの企業が運営している衛星電話を使って、部隊間で連絡できるようになっています。クリミアの時にはロシアが徹底的に通信網を破壊したためにウクライナ側は完敗を喫したのですが、今回、通信網は完全には破壊できません。なぜならこのように政府ではなく民間企業が全面的に協力してい

るからです。これは非常に大きな出来事で、そのため、ロシア軍が不覚を取っているのは、こうしたいろいろなデータを瞬時にウクライナが取得できるようになっているからです。逆にこうしたものをウクライナ軍が自前で構築しようとするとは結構大変なのですが、民間企業は動きが速いです。

このように、各国が支援しだすと日中戦争も結局なかなか終わらなかったですし、ウクライナ戦争もこういう状態になるとなかなか終わらないです。現在ではロシアが悪いという論調が強くて、ウクライナをどんどん支援していますが、それがだんだんお金儲けになってきています。どんどんウクライナに武器を支援する、財政的にも支援する。こういうようなものも、今はまさにボランティアでやっているみたいな感じなのですが、徐々にそうではなくなってくるのではないかと思います。そうすると結局、戦争によって肥え太る国・企業・人たちが出てきます。そうするとビジネスチャンスという考え方になってきますからますます戦争は終わりません。

3. ウクライナ戦争と日中戦争の危険性

(1) 世界が二大陣営に分裂（軍拡と戦争拡大の危険性）

① 軍拡加速化の危険性

今度は危険性についてです。ここが非常に重要なところでして、世界が二大陣営に分裂すると、さらなる軍拡と戦争拡大の危険性が生じてきます。過去の日本の例でみますと、1936（昭和11）年末の海軍軍縮条約の失効前後から軍拡が加速化します。この軍縮条約の失効とは、ワシントン・ロンドン両海軍軍縮条約が期限切れになり、新鋭戦艦を各国とも造り始めました。日本でいうと戦艦大和が造られるなどしました。戦艦だけでなく、当時、進歩が著しかった航空技術、航空戦力の拡張競争がここに加わって、各国とも新鋭航空母艦を次々と、更には新型機をどんどん造り始めました。これがちょうど1930年代の半ばでした。そして日本の場合、日中戦争によって、さきほど言及した、臨時軍事費、国債を原資とする戦費がどんどん供給されましたから、兵器の開発に拍車がかかります。お金がどんどん出てきますから、新しいものにどんどん投資して、特に進歩が著しいものには膨大なお金が投入されて、それまでの水準とは違う、質的にレベルの高い兵器が出てくることになります。その典型が日中戦争の時に開発が始まり、太平洋戦争の主役になった海軍の「^{ゼロせん}零戦」です。どの国も30年代半ばに開発が始まった航空機が第二次世界大戦の主役になりました。

そこで、現在はどうかということ、実はロシアはいろんな手を持っています。宇宙をめぐる戦争、サイバー戦争、それから電磁波領域、ミサイル領域。私たちが観ている映像などでは

ミサイルが目立ちます。大体、GPS データと地形を読み取って誘導されていく巡航ミサイルです。宇宙からデータを送って目標へ命中させる、あるいはミサイル自体が判断して目標に向かっていくという場合もあるのですが、こういった目に見えない領域の軍拡競争は非常に加速化しています。また地上戦中心の戦いでは従来型の戦力、例えば戦車や榴弾砲といったものがかなり投入されています。しかし、これは非対称戦争と言うのですが、相手が戦車を出してきた時に、こちらが戦車を出すというのではなくて、相手が戦車で来たら、こちらはドローンで攻撃するというようなやり方が今、中心になってきていて、それが結構効果を上げています。だから大規模な部隊を持っている方が必ずしも有利ではなくなっている面があります。ドローンだとか無人機についてですが、イランが無人機をロシアに供給しているのではないかと、いう問題がありましたけれども、軍事目的ではないのですが、実は日本からドローンをウクライナに送っています。ところが日本製のドローンというのは、ウクライナでもロシアでも軍用に転用されて使われています。軍事目的ではなく、平和的なものですよ、と言っても、それをすぐ軍事的に転用できる技術があるのです。ですから、日本が軍事目的の支援はしていませんと言っても、結果的に軍事的に利用されるということが残念ながら起こっています。それくらい、こういったものを無人アセットというのですが、無人機だとか、ドローンの技術が、今、戦争に非常に大規模に動員されています。軍用と民生用の境目はありません。つまり民生用に物を運ぶドローンは爆弾を運ぶドローンに使えてしまいます。私たちは軍事支援をしていませんよ、と思っても必ずしもそうなりません。

② 新たな戦争の危険性

そして問題は、世界が二大陣営に分裂しつつある感じがあることです。これが戦争に結びついてしまうと大変です。かつての日中戦争は、三国同盟を介して世界戦争になりました。日本は単独で日中戦争を解決できませんでした。援蔣物資を送っているイギリス、フランス、アメリカ、ソ連といったところに圧力をかけなければならないということで、そういった国と敵対しているドイツ・イタリアと同盟を結びました。当時の考え方では、その目的は英米の勢力を抑え込むためだったのですが、当のドイツは、日本が三国同盟を結んだ時点ですでにヨーロッパで戦争を始めていました。戦争を始めている片一方と同盟を結んだということは、どう考えても英米との関係が良くなるわけがありません。何とか打開しようと思って打った手が、結果的にどんどん戦争へと日本を近づけることになりました。過去の日中戦争は、ドイツと結びつくことで、日本が世界戦争に足を踏み込む結果となった。現在（のウクライナ戦争）はそうなのではいけないわけですね。ロシアは、何とかアメリカ、NATO を切り崩そうとしています、微妙な所にいるのは中国とインドです。ロシアに対して、中国はかなり宥和的ですが、インドは微妙な距離の取り方をしています。しかし、これらの国々がもし何かの拍子に結束するよう

なことがあると世界は二大陣営に分裂します。第一次世界大戦や第二次世界大戦の前の時のように、世界が二大陣営になった時、大規模な戦争が起きる条件が整います。つまり第一次世界大戦や第二次世界大戦のそれぞれ前というのは、まさに世界が二大陣営に分裂して覇を競うという状況から、激しい軍拡競争の末に戦争に至りました。今、そうならないようにするにはどうしたらよいか、が非常に難しい点です。そして、非常にまずいことにロシアは大変な資源を持っていて、この資源が国際的に相当強い力を持っています。そのため、普通にGDP比といった経済的な数値だけで見ると NATO 側が圧倒的に強いのですが、食糧や埋蔵資源といった要素を考えると結構ロシアは強く、そう簡単には潰れない潜在力を持っている。ですから、このウクライナ戦争は長期化してますます先が読めなくなってきたと言えます。

(2) 残虐兵器使用の危険性

もう一つ、非常に懸念されるのは、残虐兵器が使われる危険性が高まっていることです。かつて日中戦争の時には、日本軍は中国戦線で化学兵器（毒ガス）や生物兵器（細菌兵器）を使用しました。これは国際法違反です。厳密に言うと当時の国際法（ジュネーブ議定書）では、生物化学兵器の先制使用、つまり先に使ってはいけない、という取り決めがありました。そのため後出しはあります。先に使ってはいけないのに、日本は中国大陸で先に使ってしまいました。日本側はどうして先制使用したのか、というと中国には報復手段は無いからです。これは非常に恐ろしいのですが、相手が毒ガスを持っていないからこちらは使おう、とやってしまいました。では、それが決め手になって日本軍が勝つのかというと、決してそうはなりません。化学兵器は、最初は催涙ガスくらいから始まりました。これはそこまで酷いものを使っているという意識なく使えます。ところが、それを使うとすぐに、今度はくしゃみや咳が出るくしゃみ性ガスを使い、更にはもっと強力ないわゆるマスタードガスといわれるびらん性ガス、致死性のガス、というふうにあがっていきましました。ちょっと使ってもあまり効果が得られないのでより強いものを使いたくなる。結果的に、まったく酷い、第一次世界大戦で使われたようなガスを使ってしまいました。徐々に心理的なハードルが低くなり、倫理感も崩壊してしまいました。生物兵器としては、731 部隊がペスト菌を使用しました。先ほど触れた毒ガスとは異なり、生物兵器は、撒いても自然発生と区別が付かないので良いだろう、と使ってみたのですが、生物兵器であるペスト菌自体は敵味方の判断はしませんから日本軍の方にも襲い掛かってしまいました。日本軍側にも患者が大量に出て、これで731 部隊は一挙に信頼を失いました。

残虐兵器ではありませんが、登戸研究所は中国の偽札を製造していました。偽札は戦時でなくともやってはいけない犯罪行為なのですが、結局そこに踏み込んでしまいました。これは考えてみると、紙幣・貨幣を発行するというのは国家の非常に重要な権限なので、それを完全に

犯す行為です。

そして現在ロシアは、戦術核兵器になるのか何になるのか分かりませんが、核兵器を使用する危険性があります。よく想像されるのが、局地的に戦術核兵器が使われるということですが、実は一人の死者も出さずに核兵器を使うことができます。それは、宇宙空間で核兵器を爆発させることです。それは電磁パルス攻撃とありますが、宇宙空間で核爆発を起こすと、それによって直接死ぬ人はいませんが、通信網だとか、宇宙にある人工衛星だとか、そういったものが全部パーになってしまいます。そうすると、誘導兵器といったものも使えなくなってしまいます。このような核兵器の使い方も考えられています。そして、使ったけれども別に誰も殺していないじゃないか、という言い逃れができてしまいます。こうしたことを踏まえますと、この危険性というのは、相手の誘導兵器を使えなくさせるためにはこんな手段もあり得るということです。非常に恐ろしいことが考えられています。

おわりに—戦争の教訓をどう生かすか—

(1) 戦争の記憶の継承

悪く考えると、いろいろな可能性も出てきて気持ちが非常に減入ります。ですが、国際的な世論というのはやはり大きいのです。国際的な世論が、戦争をやっていたり、軍拡をやっていたりしていた国の意思を変えた例は結構あります。例えば日本でも、講和条約が発効し独立が回復した後、独立を回復したのだから以後、憲法を変えて軍隊を持つ、という考え方が政界では強まりつつありました。それを一変させたのが第五福竜丸事件（1954年3月）です。それによって起きた原水爆禁止運動はそうした流れを一気に変えました。改憲の動きは、「戦前回帰」と捉えられるようになりました。また、世界的にも原水爆禁止運動が広がりました。また1980年代にも中距離核ミサイルがヨーロッパで配備されて緊張が高まった時代がありました。ところが、それを反核運動、特に核戦争をやると勝者も敗者も無く、みんなが困ってしまう核の冬という考え方、つまり大規模核戦争が起きることによって急激な気候変動が起き、人間そのものが勝ち負け関係無しに生きていられなくなるという考え方が後押しして、中距離核ミサイルの配備を米ソ両陣営がやめるという事態が起こりました。そういう点で言うと、私たちは、戦争が起きると、戦争というのは終わらないな、いつの時代も戦争ばかりだな、と思いがちですが、実は、必ずしもそればかりではなく、平和運動がそれを押し返しているという部分も常にあるのです。

ウクライナの問題を考える上では、ロシアは不当な侵略をしていると思いますが、戦争をまず停戦させるということを世論として東ねていかないと、知らないうちに大量の民間人が犠牲

になるということが起こります。これも日中戦争が典型です。戦争当時、日本では中国で多くの民間人が犠牲になっているということはほとんど考えていませんでした。戦争中は、戦闘によって日本軍と中国軍が戦っている、ということばかり考えています。ところが、民間人の犠牲という問題は戦争が終わって初めて分かります。現在は終わってからでなく、割とすぐに分かる部分もありますが、戦闘が行われている以上、全国的な綿密な調査はそう簡単にはできませんので、おそらくニュースにならず、SNSにも流れない民間人の犠牲というのは相当起きているはずで。そう考えると、どちらかが一方的に勝って終わり、ということを目指すのは、戦争の長期化にどうしても繋がってしまいます。つまり、どちらかを軍事的に支援して勝利させるというのではない終わり方が出来ないのかと提起していかないと、どうしても世界の二大陣営みたいな形に分かれて、我が方の勝利を目指すということに必ずなってしまいます。

日本は平和憲法を持つ国ですから、本当は違った提案ができなければいけないのではないのでしょうか。しかも日本はかつての侵略戦争の経験者で、実は被害のことも潜在的な加害のことも分かっています。もちろん被害は悲惨ですが加害者になる悲惨というものもあります。

登戸研究所で人体実験をした人たちは最後の最後までそのことで苦しみました。忘れられないのです。戦時中は、大義名分として、戦争に勝つためにはやむを得ないのだと、たぶん自分を納得させて、それをやったのです。ですが、結局それは後になってじわじわと自分の心を蝕んで、忘れられない。つまり、心が破壊されてしまったということは、戦争中、リアルタイムでは気が付きません。戦争というのは非日常、死というのがあまりにも身近ですから、そこで非常に悪いことが行われていたとしても、その時には意外と鈍感になってしまいます。ところがその結果、多くの人が肉体的にも精神的にも破壊されてしまいます。そうした経験をした日本が、国際的に、そうした問題提起をしていかなければならないと思いますし、また私たちも戦争の記憶をきちんと継承し、現在起こっている戦争についても関心を持って見ていくことが必要です。

(2) 戦争の歴史、戦争の実態、日本の軍拡の実態を多くの市民が知ることの必要性

戦争の実態なり歴史を、多くの私たち市民が知っていることが重要だと思います。軍事というものは放っておくと大人しくなるというものでなく、本質は暴力ですから、放っておくと暴走する性格を持っています。放置しておくと、あっという間に抑えられなくなります。軍拡競争にはまり込むと、やめようと思ってもやめられなくなってしまい、これが恐ろしいところです。ある程度いったら、ちょっと都合が悪いから止めます、とはいかなくなるのが軍拡であり、戦争です。なので、そこに至る前に、どうして話し合わなかったのかということが悔やまれることが必ず出てきます。

一時的な勢いで、その国が軍拡に進んでしまうというのは、どんな時代でもあります。しかしそれにどうやって歯止めをかけるか、ブレーキをかけるかというのは、市民の冷静な判断がなければなりません。市民がこの軍事という厄介なものをコントロールするのは、軍事というのは専門的なところが多いので、専門家にお任せします、という姿勢ではなく、むしろ素人の素朴な疑問が大事で、こんなことをやって本当にやって大丈夫なのか、といった市民感覚が非常に重要になってくると思います。専門家にお任せしていた結果は太平洋戦争を見れば分かりますが、まさに専門家集団である軍部が力を持って、彼らの指導どおりにやって、どうにもならなくなったという歴史があります。専門家は専門家で重要な役割がありますが、専門家をいかにきちんとコントロールするか、ということです。特に軍事というような、直接人間の命や人生に密に関わるような問題には私たちはいろいろなレベルで発言をしていく必要があるのではないかと思います。

日中戦争とウクライナ戦争というテーマでお話をいたしました。決してここで、こうすればウクライナ戦争を一気に解決できる、ということではありません。しかし過去の歴史から見ると、それがさらに次の戦争に結び付くとか、更なる軍拡を呼び起こすというようなことを、いかに抑えていくのか、という志向性がなければならないことが分かります。軍拡には軍拡だ、となると、止めようと思っても止められなくなってしまうのが戦争なのだと思います。私の話は以上です。

質疑応答

〔質問 1〕 太平洋戦争の引き金となった日中事変、日中戦争の原因は何か。なぜ日本は中国を侵略したのか。

〔山田〕 満州事変から考えますと、満州というのは、日本が日露戦争の時に一部を租借、というか、元々ロシアが租借していた権利を日本が譲り受けたのです。これが日本の大陸政策（大陸経営）と言われるものの始まりです。朝鮮半島、そして満州、ここに植え付けた日本の勢力をいかに守るかといった時に、当時はなるべく外側に張り出して守ろうという考え方でした。膨張主義的な考え方でしたので、今あるところをただ守るのでなくて、むしろ外側に張り出すことで権益を守っていこう、ということが、結果的に侵略になってしまうというところが大きいです。ですから主観的には守っているつもりです。ですがやっていることは外側に張り出しているのです、相手側から見ると、また客観的に見ても、侵略してきた、と見えてしまいます。

〔質問 2〕 登戸研究所に務めていた軍人はどの兵科が多いのか。

〔山田〕工兵が多いです。工兵はいろいろ工事をしたりすることが多いのですが軍人の中でも理系の人が多いです。登戸研究所でも幹部の人たちは工兵出身がかなり多いです。それから兵科、つまり戦う人たちではなく、技術将校は技師から軍人になった人が多いです。伴繁雄さんといった技術少佐は、軍人としての訓練は何も受けていません。ですが技術があるから、技術将校として勤めていました。登戸研究所では、数としてはこちらの方が多いです。元々、民間人だった人が軍人の階級を与えられているという場合が多いです。

〔質問3〕大正時代に宇垣軍縮で師団が削減されたが、それらは日中戦争で復活したのか。

〔山田〕全部復活しています。全部復活するだけでなく、遥かにそれより多い数が増設されました。

〔質問4〕ウクライナ戦争が軍事対軍事の対立になっていく中で日米安保をどう考えたらよいか。

〔山田〕非常に恐ろしいのは、結局、日本はアメリカに運命を委ねてしまっていることです。

アメリカが中国と衝突するぞ、と言ったら否応なくそうになってしまうというところですが、実は、これが軍事同盟というものの諸刃の剣です。同盟によって守られているという面が強調されていますが、アメリカが暴走したら、もう、どうにも止めようがありません。その関係性、今も日米間のあり方というのは、地位協定の問題をみても明らかに不平等な状態です。少なくとも物が言える体制に戻さないといけないだろうと思います。そのためにはアメリカと話し合うのではなくて、実は、中国とも話し合う、つまり日本は中国とも独自に話し合う、という選択肢を持たなければなりません。アメリカと常に相談しています、ということだけでは、結局アメリカが強くなるとおしまいです。日本はちょっと違う選択肢も考えているというところを見せないと、アメリカから尊重してもらえないだろうと思います。

〔質問5〕生田キャンパス以外でも登戸研究所に関連した授業を開講しているのか。

〔山田〕駿河台キャンパスでも半期で「登戸研究所から考える戦争と平和」という授業をやっています。それから、和泉と中野の両キャンパスでも「明治大学の歴史」という授業がありまして、その中で1コマいただいて登戸研究所について話しています。

〔質問6〕今の状態は軍産学共同と思うがどう考えるか。

〔山田〕登戸研究所はまさにそういうものです。産業界、軍事と官界が結び付いて、軍産官学共同の源みたいなのが登戸研究所です。この状況が研究をゆがめていくのではないかと、という問題意識を持って取り組まないと、どこからか研究費が出るのだから良いじゃないかと考えるのは非常に危険だと思います。つまり、軍事研究というのは最終的に戦争や紛争を前提にしてやっていることです。そこで命が失われる危険性があるのですから、やはり歯止めをきちんと作っていかないとなりません。自分たちが殺人行為に手を

染めるのではないのだから良いじゃないかというような考えは倫理の崩壊の第一歩です。

そのように考えた瞬間に、学問が軍事に従属する、という形になるのだらうと思います。

〔質問7〕冀東政權（華北分離のために日本が中国河北省に建てた傀儡政權）にも偽札が投入されていたのか。

〔山田〕「満洲国」など、日本が造った傀儡政權のお札は、全部日本で、凸版印刷などが作っていました。それは偽札と言え偽札みたいなものなのですが、一応、傀儡政權の正式なお札でした。そういう技術もあったので、登戸における偽札造りもそのノウハウを持っている会社に協力させてやっていました。日本の紙幣以外のものを作るという技術を、日本の企業もそれなりに持っていたということです。

〔質問8〕ウクライナ戦争が長期化し収まる気配がないが、どのように収めればよいか。

〔山田〕これは歴史が教えるところですが、大きな戦争になればなるほど第三者が調停しないと終わりません。二国間で戦っている者同士が、いくら話し合っても結局自分たちが有利な時は話し合いをせず、危なくなってきた時に、じゃあ話し合いをしようか、という形になるといつまでたっても終わりません。

日露戦争では、日本とロシアの間にアメリカが入るという形で戦争終わらせました。仲介者がいないと戦争は終わりません。先ほど言いましたが、世界が2つに割れてしまうと第三者、第三極が無くなります。国連が中心になって第三極をきちっと作っていかないと戦争終わりません。戦っている同士が、途中で急に方針を変えて、じゃあ話し合いするか、というのは、それであつたら最初から話し合いすれば良いのですから、そうはいかないので、やはり第三極が必要です。

〔質問9〕2022年10月のNHK世論調査では防衛費増額について国民の55%が賛成しているが。

〔山田〕日本の軍事費がどれほどというか国民が理解しているのかどうか怪しいです。世界ランキングでお見せしましたが、1980年代以降、今日に至るまで日本の軍事費が世界の10位を下回るということはありませんでした。結構、軍事費を使っています。それだけ使っているにも関わらず、全く足りないという話が出てくること自体が非常に怪しい議論です。NATOではGDPの2%を各国が出していると言われますが、統計を見ますと、実はGDP2%以上の軍事費を出しているのはNATO 30ヶ国のうち9ヶ国しかありません。そして、平均すると2.5%ですが、それはアメリカ合衆国がとてつもない額、NATOの軍事費の7割を一国で出しています。アメリカを除くと1.6%ほどです。2%が標準ですよ、という話を鵜呑みにする前に、なぜなのか、本当にそうなのだろうか、というところに疑いを持ち議論を始めないと、2%も出さないと世界標準ではないのか、という流れに知らないうちに巻き込まれかねません。

〔質問10〕日本は今後どうしたら良いのか。

〔山田〕先ほども言いましたように、日本は独自の中国戦略や政策を持たなければなりません。アメリカに任せてばかりでは、アメリカと中国の対立にただ巻き込まれて、オロオロするだけの情けない立場になるのは目に見えています。

〔質問 11〕日本の敵基地攻撃能力について見解を聞きたい。

〔山田〕今、典型的なものとしてミサイルの射程距離の延伸という形で準備されています。現在日本の自衛隊が持っているミサイルはどこから発射するものでも大体射程距離 200km 以内です。これはまさに専守防衛で、あまり長い射程距離の兵器は持たない方が良く、という考え方でそのようになっていたのですが、これを今、12 式地对艦誘導弾の 200km の射程距離を 900km に伸ばし、更に 1,500km まで伸ばすことが計画されています。200km だったものが 1,500km では全く別物になります。つまりそれだけ長い射程距離のものを持つということは、それこそ先制攻撃にも使えることになります。ですがそれは兵器が出来てから決めることではありません。事前に、そういった兵器を持って良いのか、という議論が必要です。兵器が完成してからそれに合わせて新しい戦略を考えよう、というのは完全に本末転倒です。しかし技術の進歩によって得てしてそういうことが起きやすいです。特に軍事費が大量に投入されていると予想以上の兵器が出来ることが起きます。ですので、すごい兵器ができたからいいのではないかと、ではなく、そういうものは今まではちょっとまずいと思われていたのではないですか、といった議論がなされるべきです。

〔質問 12〕日中戦争で華北分離工作を進めていたのは誰か。

〔山田〕軍部（陸軍）です。まさに満州事変の立役者は軍部ですから。ですが、二・二六事件で倒れた、当時の岡田内閣は、華北分離工作は軍部（華北に駐屯する支那駐屯軍）にやってもらうことを閣議決定しています。ですから、軍部は完全にフリーハンドを得て自由に出来る状態でした。

〔質問 13〕フェイクニュースなどが交錯する昨今、情報の真偽を見極めるポイントは何か。

〔山田〕戦争をやっている時にいろいろな情報が入ってきて、今は本当に見分けが付きません。最近もフェイクニュース的なもので、水害の写真を作って SNS で流して問題になった、という事例がありました。要するに、情報の真偽というのは本当に分からなくなっていて、基本的にどれも信じられません。こんなことを言ってしまうと無責任なのですが、実際にそうです。戦争中に出される情報は必ず情報戦の一環です。自分にとって何か有利なことがあるから情報を流します。ということは、全てに情報戦の性格を帯びています。ちょっと言い過ぎかもしれませんが、全ての情報が情報戦の枠組みで流れているのではないかと、とまず疑ってみることが重要です。特に戦争中の情報について、例えばロシア国民は知っているのかということ、ある程度は知っていても知らない部分もたくさ

んあるでしょうし、ものが言えない状態、これは日中戦争中の日本も同じです。大本営発表的なことしか報道されなかった過去の日本はもっと酷かったかもしれません。ですから、特に声高に流される情報というのは、誰かが何らかの意図を込めて流しています。つまり今の戦争は、まさにそういった情報戦を含めたものになった、ということだろうと思います。

〔質問 14〕 NATO の東方拡大がロシア側に軍事行動を起こさせたと思われるが、どう見るか。

〔山田〕 ロシア側からすると、アメリカ、NATO の東方拡大があるために、ロシアはウクライナに行かざるを得ないのだと言っています。戦略的に見ると確かにそうで、嘘ではありません。ロシアはある意味追い込まれています。NATO とアメリカによる NATO の東方拡大によって、本当だったらロシアにとっては良い策ではないけれども、そういう策を取らざるを得ないような状況に追い込まれたというところがあります。特にロシア、中国といった過去に侵略された経験のある大国は緩衝地帯をつくりたいものです。にもかかわらず、本来は避けたいことなのだけれども、ロシアにはそれが許されず NATO との間接地帯が無くなり、NATO が自分の懐に食い込んできてしまいました。ですが、それは NATO が長い時間をかけて、ロシアがそのようなまずい選択をするように仕向けていったと言えます。

かつて、太平洋戦争の前にはアメリカが日本に対する石油輸出を止めました。それで日本はどうしたかという、備蓄が少しでもあるうちに戦争に打って出よう、と判断してしまいました。つまり、そういう判断をするようにアメリカが体制をつくってしまいました。ですから、大国はずる賢いというのは確かです。これが国際的なパワー・ポリティクスの非常に恐ろしいところで、私たちも理解しておく必要があります。

〔質問 15〕 科学が進歩しても、人間はどうして進歩しないのか。

〔山田〕 非常に哲学的なご質問です。何故進歩しないのか、それは成功した人たちだけで考えているからです。現在の国連の常任理事国は第二次世界大戦の戦勝国です。戦勝国は自分たちがやった戦争は勝ったから成功事例だと思っています。ですが、日本みたいに失敗した国もあります。それを交えて意見を出さないと、成功した人たちだけが、自分たちが正しかったのだという前提で話し合っているだけではだめです。そういう意味では、日本が失敗したということのを売りにする、という必要はないのですが、やはり敗者などの知恵も必要だと思います。つまり、勝者、成功者だけの知恵で何かを運営しようとすると、必ず何か切り捨てられるために、人間は進歩しない、のではないかと思います。

〔質問 16〕 国連安保理の常任理事国であるロシアが戦争を始めてしまい、実質何もできない状態になっていることに対して何か打つ手はないか。

〔山田〕 日本も満州事変を始めた時には国際連盟の常任理事国でした。つまり秩序を守る側が

破壊する側に回ると、その秩序全体が崩壊するということの現れです。ですから、これこそ日本は、私たちの失敗の事例であったと言うべきです。そういう形で秩序維持側が破壊側に回ってしまうと、その後の後遺症が非常に大きいということは歴史が教えてくれているのではないのでしょうか。

〔質問 17〕 戦時下での、軍による大変悲惨な虐殺事件についてどう考えるか。

〔山田〕 日本も人のことは言えず、日中戦争に限らず、多くの虐殺事件がありました。逆に言うと、虐殺の起きない戦争は滅多にありません。どうしてもそういうことは起こります。そして残念ながら、最終的に一番の被害を受け、最も犠牲となるのは民間人である一般市民です。それが戦争というものです。

〔質問 18〕 日中戦争は学校で教えられているのか。

〔山田〕 教科書には、何年に何があったかについては書いてありますが、どうしてこうなったかは説明されていません。まさに皆さんが疑問に思われるのはこの部分、どうしてそうなってしまったのか、ということこそが大事です。それが分からないからこそ、歴史は暗記科目のように言われてしまっています。ですがその点がきちんと学べれば、まさに歴史は考える科目になります。

〔質問 19〕 登戸研究所以外の陸軍研究所と日本陸軍関連施設の跡地は現在どうなっているのか。

〔山田〕 登戸研究所は第九陸軍技術研究所といい、第一から第十まで付番された九番目のものでした。ほかに特別なものを取り上げると、第六陸軍技術研究所が新宿にあった毒ガスの研究所、それから、第四が相模原にあった戦車の研究所、ほとんどの研究所は現在の小金井、小平に集中していました。現在の東京学芸大学の敷地内です。中央線沿線には軍事施設が集中していました。例えば、中島飛行機の研究本部は現在、国際基督教大学のキャンパスになっています。ちょっと性格が違いますが、日吉の慶応義塾大学には連合艦隊の司令部が地下壕を掘って使っていました。それが今でも遺跡として残っています。連合艦隊の司令部があった関係で、慶応義塾大学日吉キャンパスは戦後使えなくなりました。そこで一部は登戸研究所の跡地に引っ越してきて、慶応義塾大学登戸仮校舎として戦後5年間ここにありました。日吉キャンパスが返還されたのを機に慶応義塾大学は帰りました。そして、そのあとこの場所を明治大学が買いました。

〔質問 20〕 過去の日本の植民地支配とロシアによるチェチェン共和国などの支配とでは共通点があるのか。

〔山田〕 植民地支配というような問題は、まさに民族間、国家間の上下関係を固定させる要因ですから、後世になっても支配・被支配の関係が残る、あるいは、それをきちんと精算しない限り大変な恨みを残します。そういったところはおそらく共通しているかと思います。

〔質問 21〕 日中戦争で、各国が中国を援助したのはなぜか。

〔山田〕 これは単純で、各国が中国に権益を持っていたからです。その権益を守るために、昔であれば自分で出兵するところ、それが出来ないため中国を支援して、代わりに頑張っ
てね、という形で後押ししました。19 世紀でしたら義和団事件の時のように列強はみんな自らが出兵したはずですがそんな時代ではなくなり、中国を応援する形で日本が中国を独占するのを何とか妨げようとした、ということですね。

〔追記〕

本稿は、2022 年 10 月 22 日（土）に対面・オンラインのハイブリッド方式で開催された多摩区制 50 周年記念事業講演会「日中戦争から現在のウクライナ情勢を考える」の書き起こしに加筆・修正したものです。